

# 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

法人の名称： 学校法人 山口学園  
所在地： 長崎県長崎市五島町1番17号  
電話番号： 095-824-4033  
FAX番号： 095-824-9620  
ホームページアドレス： <http://n-nics.com/>

### (2) 教育理念・目的

本校は、主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識及び社会性を身につけた人材を育成し、もって社会に貢献することを目的とする

### (3) 学校法人の沿革

年月	事項
S58.10	有限会社 長崎ビジネス学院設立
S59.4	松山町囲ビルにて、長崎ビジネス学院開校 (公務員専門の予備校として全国初)
S62.4	江里町に学生寮設置
H1.3	各種学校認可「各種学校 長崎ビジネス学院」
H1.4	平和町新校舎落成
H7.10	専修学校認可「専修学校 長崎ビジネス学院」
H9.4	上級コース(大卒程度 行政専門科目)開設
H11.11	11月入学制度開始(入学期 年2回となる)
H12.4	「長崎公務員専門学校」へ校名変更
H15.4	学校法人設立「学校法人 山口学園」 五島町校舎へ移転
H22.4	大黒町に2号館開設
H23.6	大黒町に3号館開設
H24.3	長崎教員養成塾開設

H28.3	江里町学生寮閉鎖
H28.4	平和町校舎跡地に学生寮落成・開設
H30.3	長崎教員養成塾廃止
H30.4	させぼ若者サポートステーション開所
R3.3	させぼ若者サポートステーション閉所

#### (4) 設置する学校・学科

長崎公務員専門学校（専修学校） 所在地 長崎県長崎市五島町1番17号

##### 【設置学科（文化教養専門課程）】

11月生 上級行政科・2年コース・21ヶ月コース・17ヶ月コース・1年コース

4月生 上級行政科・2年コース・19ヶ月コース・16ヶ月コース・1年コース  
教養重点科・2年コース・19ヶ月コース・16ヶ月コース・1年コース

##### 【附帯教育事業】

11月生 上級行政科・9ヶ月コース・5ヶ月コース  
上級教養科・1年コース・9ヶ月コース・5ヶ月コース  
上級専門科・1年コース・9ヶ月コース・5ヶ月コース  
上級夜間講座  
初級夜間講座

4月生 上級行政科・7ヶ月コース・4ヶ月コース  
上級教養科・7ヶ月コース・4ヶ月コース  
上級専門科・7ヶ月コース・4ヶ月コース  
教養重点科・7ヶ月コース・4ヶ月コース  
初級夜間講座

#### (5) 学校・学科の学生数の状況

(令和2年5月1日時点)

##### 長崎公務員専門学校【設置学科（文化教養専門課程）】

入学時期	学 科	定員	入学者数	現員数
11月生	上級行政科・2年コース	5	0	0
	上級行政科・21ヶ月コース	5	0	0
	上級行政科・17ヶ月コース	5	0	0
	上級行政科・1年コース	5	0	0
4月生	上級行政科・2年コース	5	0	0
	上級行政科・19ヶ月コース	5	0	0
	上級行政科・16ヶ月コース	5	0	1
	上級行政科・1年コース	5	0	0

	教養重点科・2年コース	30	0	16
	教養重点科・19ヶ月コース	5	0	6
	教養重点科・16ヶ月コース	5	0	1
	教養重点科・1年コース	80	81	81

長崎公務員専門学校【附帯教育事業】

入学時期	学 科	定員	入学者数	現員数
11月生	上級行政科・9ヶ月コース	20	10	10
	上級行政科・5ヶ月コース	5	0	0
	上級教養科・1年コース	5	0	0
	上級教養科・9ヶ月コース	10	4	4
	上級教養科・5ヶ月コース	5	0	0
	上級専門科・1年コース	5	0	0
	上級専門科・9ヶ月コース	5	0	0
	上級専門科・5ヶ月コース	5	0	0
	上級夜間講座	50	51	51
	初級夜間講座	20	9	9
4月生	上級行政科・7ヶ月コース	15	4	4
	上級行政科・4ヶ月コース	15	6	6
	上級教養科・7ヶ月コース	15	4	4
	上級教養科・4ヶ月コース	15	24	24
	上級専門科・7ヶ月コース	5	0	0
	上級専門科・4ヶ月コース	5	1	1
	教養重点科・7ヶ月コース	20	14	14
	教養重点科・4ヶ月コース	5	4	4
	初級夜間講座	40	20	20

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日時点)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
長崎公務員専門学校 (文化教養専門課程)	40%	52%	46%	68%	65%

※小数点以下切り捨て

### (7) 役員概要

定員数：理事6名・監事2名

(令和2年5月30日時点)

区分	氏名	選任区分	就任年月日	常勤・非常勤の別
理事(理事長)	山口 隆	校長	平成15年4月1日	常勤
理事	光富 龍彦	評議員	平成31年4月1日	非常勤
理事	永尾 智恵美	評議員	平成31年4月1日	非常勤
理事	山口 祥平	評議員	平成31年4月1日	常勤
理事	浦中 勝美	学識経験者	平成15年4月1日	非常勤
理事	浦口 謹右	学識経験者	平成19年4月1日	非常勤
監事	高田正次郎	学識経験者	平成15年4月1日	非常勤
監事	田上 孝博	学識経験者	平成31年4月1日	非常勤

### (8) 評議員概要

定員数：13名

(令和2年5月30日時点)

氏名	選任区分	就任年月日
増丸 浩三	職員	平成15年4月1日
田縁 美穂	職員	平成27年4月1日
坂本 篤洋	卒業生	平成23年4月1日
廣瀬 英子	卒業生	平成23年4月1日
末永 萌久美	卒業生	平成23年4月1日
宮本 康宏	卒業生	平成31年4月1日
平山 一則	学識経験者	平成19年4月1日
森岡 直人	学識経験者	平成27年4月1日
福生 泰彦	学識経験者	平成27年4月1日
小嶺 明弘	学識経験者	平成27年4月1日
光富 龍彦	学識経験者	平成31年4月1日
永尾 智恵美	学識経験者	平成31年4月1日
山口 祥平	学識経験者	平成31年4月1日

## (9) 教職員の概要

(令和2年5月1日時点) (単位:人)

学校名	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
長崎公務員専門学校	10	1	5	0

## (受託事業)

(令和2年5月1日時点) (単位:人)

事業名	本務	兼務
地域若者サポートステーション事業	3	3
離職者等再就職訓練事業	0	3

## (10) その他

- ・収益事業 (不動産賃貸業、管理業)

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育の概要

#### 1) 「卒業の認定に関する方針」

本校は、教育課程に定められた単位を修得し、

- ・主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識を身につけている。
- ・高いコミュニケーション能力を有し、地域社会の一員として貢献することができる。
- ・地域および社会の問題を発見し、自ら考え、実践する力を有している。

と認められた者に対し、卒業認定・称号を授与する。

#### 2) 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

本校は、卒業認定・称号授与に必要なとされる能力を習得するために、「一般教養」、「専門知識」及び「社会性」を習得するカリキュラムを提供する。

#### 3) 「入学者の受入れに関する方針」

本校は、次のような人たちの入学を求める。

- ・一般教養や専門知識の習得に必要な知識・理解の基礎が充実している。
- ・他者と協働しようとする態度があり、社会に貢献することを希望している。
- ・地域社会への関心を持っている。

本校では、これらの資質・素養を入学試験、調査書、面接等により総合的に評価し、入学者の選抜を行う。

## (2) 事業計画の進捗・達成状況

### 1) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応

校内での感染防止のため、学生・教職員に、手洗い・消毒を徹底させるとともに、休み時間については全教室で換気を徹底した。また、感染拡大の状況に合わせて対面授業を中止し、その期間中(4月22日～5月10日)の授業については、本校学生のみが閲覧可能な動画配信により実施した。

### 2) 昼間部一次試験合格率100%の達成

昨年度行った受験結果を踏まえた分析により、進路相談の根拠としての精度を高め、模擬試験下位者には重点的な声掛け等も行ったが、昼間部の1次合格率は教養重点科が92.5%、上級科が85.2%で全体では90.2%にとどまり、昨年の91.5%に比べても十分達成したとはいえない。

### 3) 昼間部突破率90%の達成 ※突破率=最終試験合格者数/一次試験合格者数

新たな取り組みとして、①本校面接対策冊子「面接の心構え」の改訂、②入学時からの面接担当の割り振り及び指導、③入学時の面接評価が特に低かった学生に対する面接担当教員のメンター指導を開始した。ただ、④学生同士で面接チェックを行えるような自主練習できる環境の整備は十分とは言えなかった。また、⑤予定していたグループワーク指導についても、全クラスでは行えなかった。その結果、昼間部突破率は昨年の69.8%から74.5%に上昇したものの、目標値の82.7%の達成率に終わった。

### 4) 教職員の資質向上

- ・「目指すべき職員像」を作成し、求められる資質を示すことができた。
- ・これまでどおり、人事考課表に基づく自己評価や賞与支給の際の学校長からの講評による、教職員自身の自主的な資質向上に取り組んだが、新たな資質向上のための取組を企画することはできなかった。しかしながら、新型コロナ感染拡大に伴い、動画配信による授業および家族説明会、感染予防対策をしながらの面接指導、LINEを活用した学生への情報伝達など、職員間でより良い方法を追求する中で、教職員の主体性や協調性という資質の向上に繋げることができた。

### 5) 学生募集活動

- ・新型コロナ感染拡大の影響もあり、予定されているガイダンス(説明会)が見送られることもあった。それでも可能な範囲で参加し、学生に情報提供を行うことができた。

ガイダンス(説明会)実施状況 (毎年3月31日時点)

	令和2年度		令和元年度	
	参加回数(回)	参加人数(人)	参加回数(回)	参加人数(人)
高校	25	391	19	349
大学	7	381	16	291

- ・例年行っていた学校訪問は新型コロナ感染拡大の影響のため、資料として送付した。
- ・説明会資料にて一次合格率や突破率などの教育成果を正確に、分かりやすく紹介した。
- ・学校説明会等において使用する資料は、適宜更新され、より正確で分かりやすいものになった。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	521,396,439	498,878,573	509,150,809	487,130,866	462,338,238
流動資産	167,407,731	210,801,951	241,677,279	301,455,695	341,371,638
資産の部合計	688,804,170	709,680,524	750,828,088	788,586,561	803,709,876
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	143,626,449	93,318,662	113,639,897	113,474,580	104,036,094
負債の部合計	143,626,449	93,318,662	113,639,897	113,474,580	104,036,094
基本金	434,082,930	434,221,170	445,303,395	450,332,508	451,100,249
繰越収支差額	111,094,791	182,140,692	191,884,796	224,779,473	248,573,533
純資産の部合計	545,177,721	616,361,862	637,188,191	675,111,981	699,673,782
負債及び純資産の部合計	688,804,170	709,680,524	750,828,088	788,586,561	803,709,876

【サポステ】※平成 30 年度からの受託

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産			-22,537,428	-20,432,248	-21,101,753
流動資産			24,779,336	26,951,724	33,300,762
資産の部合計			2,241,908	6,519,476	12,199,009
固定負債			0	0	0
流動負債			415,285	341,068	509,940
負債の部合計			415,285	341,068	509,940
基本金			0	0	0
繰越収支差額			1,826,623	6,178,408	11,689,069
純資産の部合計			1,826,623	6,178,408	11,689,069
負債及び純資産の部合計			2,241,908	6,519,476	12,199,009

## イ)財務比率の状況

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

比率	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	全国平均*	長崎県*
流動比率	116.6%	225.9%	212.7%	265.7%	328.1%	239.8%	80.7%
積立率	118.8%	142.8%	152%	180.7%	191.9%	-	-
総負債比率	20.9%	13.1%	15.1%	14.4%	12.9%	18.6%	45.1%

\*全国平均：専修学校法人の平成 30 年度全国平均

(典拠：「令和元年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より)

### 流動比率 (流動資産/流動負債)

1 年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、流動性の高い短期資産がどの程度保有されているか、短期的な支払能力を判断する指標。

200%以上であれば優良であり、100%以下は資金繰りに窮を要する。

### 積立率 (運用資産/要積立額)

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の蓄積が十分になされているか、判断する指標。

100%以上であることが望まれる。数値は高い方がよい。

### 総負債比率 (総負債/総資産)

総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、低いほど望ましい。

50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると債務超過であることを示す。



②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	155,528,242	185,929,654	139,652,472	156,370,268	134,086,171
手数料収入	2,208,600	2,042,400	2,017,200	2,181,400	2,027,600
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	3,138,000	0	7,303,100
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入					
補助活動事業収入	6,304,170	6,486,865	7,036,535	7,885,335	6,243,639
受託事業収入	2,214,000	7,128,000	9,088,969	7,303,589	4,594,330
受取利息・配当金収入	85,527	59,017	16,095	7,690	8,211
雑収入	880,057	1,044,994	1,828,217	2,030,374	1,492,282
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	127,480,000	88,129,000	104,169,100	102,057,750	92,286,600
その他の収入	6,962,309	15,924,262	22,167,121	46,656,940	54,075,906
資金収入調整勘定	-97,770,964	-127,539,405	-91,309,252	-104,256,627	-102,111,908
前年度繰越支払資金	174,440,642	167,191,667	210,729,546	238,497,027	301,368,168
収入の部合計	378,332,583	346,396,454	408,534,003	458,733,746	501,374,099

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	93,368,620	93,771,145	96,915,806	91,357,575	89,398,799
教育研究経費支出(経費)	33,082,047	30,688,051	35,793,870	36,208,478	13,966,178
管理経費支出	0	0	0	0	16,234,522
借入金等利息支出	127,828	112,685	0	0	0
借入金等返済支出	40,000,958	10,881,000	0	0	0
施設関係支出	0	138,240	1,627,560	0	0
設備関係支出	1,320,651	0	9,454,665	5,374,050	1,131,900
資産運用支出	39,000,000	0	29,549,783	26,371,508	39,613,176
その他の支出	8,928,861	4,825,287	5,643,566	9,046,448	10,992,481
資金支出調整勘定	-4,688,049	-4,749,500	-8,948,274	-10,992,481	-11,255,437
翌年度繰越支払資金	167,191,667	210,729,546	238,497,027	301,368,168	341,292,480
支出の部合計	378,332,583	346,396,454	408,534,003	458,733,746	501,374,099

【サポステ】 ※平成 30 年度からの受託

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入			0	0	0
手数料収入			0	0	0
寄付金収入			0	0	0
補助金収入			0	0	0
資産売却収入			0	0	0
付随事業・収益事業収入					
補助活動事業収入			0	0	0
受託事業収入			24,534,103	27,373,278	35,291,262
受取利息・配当金収入			61	54	169
雑収入			0	0	0
借入金等収入			0	0	0
前受金収入			0	0	0
その他の収入			29,588,488	50,916,020	66,325,727
資金収入調整勘定			-24,544,512	-26,712,551	-32,810,762
前年度繰越支払資金			0	0	0
収入の部合計			29,578,140	51,576,801	68,806,396

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出			13,807,333	13,642,089	18,420,256
教育研究経費支出(経費)			8,900,208	9,379,458	0
管理経費支出			0	0	11,360,514
借入金等利息支出			0	0	0
借入金等返済支出			0	0	0
施設関係支出			0	0	0
設備関係支出			0	0	0
資産運用支出			7,012,335	28,476,688	38,943,671
その他の支出			234,824	654,458	341,068
資金支出調整勘定			-376,580	-575,892	-749,113
翌年度繰越支払資金			0	0	490,000
支出の部合計			29,578,140	51,576,801	68,806,396

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

科目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	155,528,242	185,929,654	139,652,472	156,370,268	134,086,171
	手数料	2,208,600	2,042,400	2,017,200	2,181,400	2,027,600
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	0	0	0	0	7,303,100
	付随事業収入					
	補助活動事業収入	6,304,170	6,486,865	7,036,535	7,885,335	6,243,639
	受託事業収入	2,214,000	7,128,000	9,088,969	7,303,589	4,594,330
	雑収入	880,057	1,044,994	1,828,217	2,030,374	1,492,282
	教育活動収入計	167,135,069	202,631,913	159,623,393	175,770,966	155,747,122
	事業活動支出の部					
	人件費	93,368,620	93,771,145	96,915,806	91,357,575	89,398,799
	教育研究経費	40,384,675	37,622,959	45,035,353	46,464,822	23,386,441
	管理経費	0	0	0	0	18,379,155
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	133,753,295	131,394,104	141,951,159	137,822,397	131,164,395
教育活動収支差額	33,381,774	71,237,809	17,672,234	37,948,569	24,582,727	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	85,527	59,017	16,095	7,690	8,211
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	85,527	59,017	16,095	7,690	8,211
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	127,828	112,685	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	127,828	112,685	0	0	0
教育活動外収支差額	-42,301	-53,668	16,095	7,690	8,211	
経常収支差額	33,339,473	71,184,141	17,688,329	37,956,259	24,590,938	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	3,138,000	0	0
	特別収入計	0	0	3,138,000	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	13,490	0	0	32,469	29,137
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	13,490	0	0	32,469	29,137
特別収支差額	-13,490	0	3,138,000	-32,469	-29,137	
基本金組入前当年度収支差額	33,325,983	71,184,141	20,826,329	37,923,790	24,561,801	
基本金組入額合計	0	-138,240	-11,082,225	-5,029,113	-767,741	
当年度収支差額	33,325,983	71,045,901	9,744,104	32,894,677	23,794,060	

前年度繰越収支差額	77,499,005	111,094,791	182,140,692	191,884,796	224,779,473
基本金取崩額	269,803	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	111,094,791	182,140,692	191,884,796	224,779,473	248,573,533

(参考)

事業活動収入計	167,220,596	202,690,930	162,777,488	175,778,656	155,755,333
事業活動支出計	133,894,613	131,506,789	141,951,159	137,854,866	131,193,532

【サポステ】 ※平成 30 年度からの受託

科目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金			0	0	0
	手数料			0	0	0
	寄付金			0	0	0
	経常費等補助金			0	0	0
	付随事業収入					
	補助活動事業収入			0	0	0
	受託事業収入			24,534,103	27,373,278	35,291,262
	雑収入			0	0	0
	教育活動収入計			24,534,103	27,373,278	35,291,262
	事業活動支出の部					
	人件費			13,807,333	13,642,089	18,420,256
	教育研究経費			8,900,208	9,379,458	0
	管理経費			0	0	11,360,514
徴収不能額等			0	0	0	
教育活動支出計			22,707,541	23,021,547	29,780,770	
教育活動収支差額			1,826,562	4,351,731	5,510,492	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金			61	54	169
	その他の教育活動外収入			0	0	0
	教育活動外収入計			61	54	169
	事業活動支出の部					
	借入金等利息			0	0	0
	その他の教育活動外支出			0	0	0
	教育活動外支出計			0	0	0
教育活動外収支差額			61	54	169	
経常収支差額			1,826,623	4,351,785	5,510,661	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額			0	0	0
	その他の特別収入			0	0	0
	特別収入計			0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額			0	0	0
その他の特別支出			0	0	0	

特別支出計			0	0	0
特別収支差額			0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			1,826,623	4,351,785	5,510,661
基本金組入額合計			0	0	0
当年度収支差額			1,826,623	4,351,785	5,510,661
前年度繰越収支差額			0	1,826,623	6,178,408
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			1,826,623	6,178,408	11,689,069

(参考)

事業活動収入計			24,534,164	27,373,332	35,291,431
事業活動支出計			22,707,541	23,021,547	29,780,770

## イ) 財務比率の経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

比率	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	全国平均*	長崎県*
人件費比率	55.8%	46.3%	60.7%	52%	57.4%	42.0%	51.1%
教育活動収支差額比率	19.9%	35.1%	12.8%	21.6%	15.8%	6.5%	2.2%
経常収支差額比率	19.9%	35.1%	11.1%	21.6%	15.8%	8.6%	1.7%
事業活動収支差額比率	20%	35.2%	11.1%	21.6%	15.8%	9.3%	-2.7%

\*全国平均：専修学校法人の平成 30 年度全国平均

(典拠：「令和元年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

### 人件費比率（人件費/経常収入）

学校における最大の支出要素であり、この比率が 50%を超えると収支の悪化に繋がる。

### 教育活動収支差額比率（教育活動収支差額/教育活動収入）

学校法人の本業である教育活動における収支差額の比率。この比率がプラスで大きいほど学校法人の本業が安定している。マイナスである場合は早急に改善策を講じる必要がある。

### 経常収支差額比率（経常収支差額/経常収入）

学校法人の中長期的な健全経営を図る。プラスであることが大前提。10%以上が望ましい。減価償却額以上にマイナスである場合は、経常的に資金が流失していることになる。

### 事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。

基本金組入前当年度収支差額のプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆に基本金組入額がプラス分を超えた場合は、支出超過となる。

比率がマイナスになった場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことを示す。

(2) その他

①有価証券、借入金、学校債、寄付金の状況 なし

②補助金の状況

【高等学校の修学支援新制度】

補助金額 7,203,100 円（入学金：1,306,800 円 授業料：5,896,300 円）

【新しい生活様式】

補助金額 100,000 円

③収益事業の状況

【貸借対照表】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	272,037,690	262,411,848	252,786,006	243,160,164	235,527,410
流動資産	21,722,470	29,211,003	33,158,226	41,665,758	49,570,256
資産の部合計	293,810,160	291,622,851	285,944,232	284,825,922	285,097,666
固定負債	21,449,269	21,719,269	21,795,269	21,795,269	21,765,269
流動負債	5,169,266	5,196,155	5,428,598	5,617,166	5,593,468
負債の部合計	26,618,535	26,915,424	27,223,867	27,412,435	27,358,737
元入金	225,950,679	210,950,679	195,960,679	180,950,679	165,950,679
繰越利益剰余金	41,240,946	53,756,748	62,769,686	76,462,808	91,788,250
純資産の部合計	267,191,625	264,707,427	258,720,365	257,413,487	257,738,929
負債及び純資産の部 合計	293,810,160	291,622,851	285,944,232	284,825,922	285,097,666

【損益計算書】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
純売上高	54,599,307	54,758,393	56,648,160	57,470,977	57,797,028
売上総利益	54,599,307	54,758,393	56,648,160	57,470,977	57,797,028
販売費及び一般管理費	38,053,579	42,465,025	47,835,748	43,983,659	42,673,428
営業利益	16,545,728	12,293,368	8,812,412	13,487,318	15,123,600
営業外利益	241,844	222,434	200,526	205,804	201,842
営業外費用	86,937	0	0	0	0
経常利益	16,700,635	12,515,802	9,012,938	13,693,122	15,325,442
税引前当期純利益	16,700,635	12,515,802	9,012,938	13,693,122	15,325,442
当期純利益	16,700,635	12,515,802	9,012,938	13,693,122	15,325,442

【利用状況】 ※令和 3 年 3 月 31 日時点

テナント数 13（うち空室数：1）

駐車場台数 32（うち空車数：1）

トランクルーム数 7（うち空室数：1）

④関連当事者等との取引の状況 関連当事者、出資会社ともになし

⑤学校法人間財務取引 なし